ニッポン・ニュー・マーケット―「ヘラクレス」

平成 20 年 10 月 16 日

各　位

会社名　　ターボリナックス株式会社
代表者の役職氏名　代表取締役社長　矢野　広一
（コード番号　3777　大証ＨＣ）
問合せ先　　取締役財務統括　佐藤　浩二
03-5766-1892

第三者割当増資による新株式発行および親会社並びに主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 10 月 16 日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。また、これにより親会社並びに主要株主の異動が見込まれますので、下記のとおりお知らせいたします。

記

Ⅰ．第三者割当による新株式の発行

1. 第三者割当増資の目的及び理由

（1）増資の目的

当社グループは、当社グループのコアコンピタンスであるオープンソースソフトウェアーの開発力を基盤に、OS 事業及び付加価値の高いソリューション事業（ソフトウェアーベースの IP-PBX、セキュリティーツール、PHP 関連事業）を注力すべき事業とし、また日本及びアジアを主要なマーケットと位置付けており、特に成長著しい中華人民共和国（以下「中国」といいます。）を注力すべきマーケットとして捉え、経営資源を集中し、経営体質の改善と強化を進め、企業価値の最大化を図ることを基本方針とした事業展開を進めております。

平成 18 年 12 月期より 3 期連続して営業損失を計上する予定であり、また、営業キャッシュフローがマイナスの状態が継続しております。当該状況により、平成 19 年 12 月期におきまして、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。この様な状況の中、早期黒字化を図るべく、当社の最大の強みであるオープンソースソフトウェアーの開発力を基盤に、発展著しい中国にて、収益拡大へと繋げることを狙いに、中国におけるビジネス機会を模索して参りました。当社グループの中国での基盤は、平成 13 年に設立致しました現地企業との合弁会社である北京拓林思軟件有限公司（以下「北京関連会社」といいます。）、平成 20 年に設立しました子会社上海拓林思軟件有限公司（以下「上海子会社」といいます。）であります。北京関連会社は、中国において上位のマーケットシェアを占め、OS ベンダーとして一定以上の地位を確立しております。また上海子会社は、平成 19 年 10 月に締結しました Microsoft Corporation との包括的業務提携における取り組みの 1 つである「windows と Linux の相互運用性の向上」を目的に進めておりますシングル・サイン・オンの開発拠点であります。①当社グループは既に

中国での基盤及び経験がある、②中国の成長度は高く当社グループの戦略上重要なマーケットである、③現在中国に進出している日系企業は 20,000 社を超え、毎年 20%近い率で中国への進出企業が増加している、④当社グループの OS 製品は Web、Mail、DNS といったインターネットサーバーに適している、⑤ソフトウェアーベースの IP-PBX、セキュリティーツールなどサーバー用のソフトウェアー製品を持ち、通信費を抑えたい企業、中国現地法人等のネットワークの情報セキュリティーを強化したい日本本社に対するソリューションになる、⑥中国政府が率先してオープンソースソフトウェアーの導入を奨励している、この様な状況の中、当社グループの中国での基盤・経験、強み、製品を生かして、成長力が高く日系企業の進出が年々増加している中国にて下記の新規事業を行う計画です。

① 中国に存在する日系の独資、合弁、合作企業（以下「日系顧客」といいます。）をターゲットにしたデータセンター事業

② 日系顧客をターゲットにした IP 電話事業

本新規事業を行うことで、①データセンター事業及び IP 電話事業（以下併せて「新規事業」といいます。）からの収益があがること、②ターゲット層である日系顧客は年々増加しており、収益の増加が見込めること、③北京関連会社、上海子会社の既存組織の最適化が図れること、つまり生産性の向上が図れコスト削減に繋がること、④日本語でのサポート提供を行いますので、当社グループの国内組織の最適化が図れること、つまり生産性の向上が図れコスト削減に繋がること、⑤当社グループの製品であります Web、Mail、DNS サーバーに最適な OS 製品(Turbolinux 11 Server)、TLAS（注 1）、InfiniTalk（注 2）、TrueWitness（注 3）等が新規事業において利用され既存製品の販売数量が伸びること、というベネフィットがあり収益及び利益の増加が見込めることから、早期黒字化を達成することを経営目標に、事業の再構築と組織の抜本的改革を推進しております当社とりまして、収益及び利益の改善及び向上に寄与するものと考えております。当社は、本新規事業を業績回復のキーになる戦略と考えており、平成 20 年 12 月期中に新規事業立上げの準備を進め、平成 21 年 1 月より運営を開始する予定です。

この度の第三者割当増資は、収益の改善と安定的な成長を達成するために実施するものであり、調達資金は、新規事業の設備投資及び運転資金へ充当致します。この度の第三者割当増資は、これらの事業計画に理解を示していただいた新日本投資事業有限責任組合に割当てるものであり、設備投資と運転資金への充当を目的として実施致します。

（注 1）Turbolinux 11 Server と Web 管理ツール「BlueQuartz」を融合させた Web、Mail、DNS などのインターネットサーバー構築用ソフトウェアー。

（注 2）ソフトウェアーベースの IP-PBX 製品。

（注 3）ネットワークの私物化の防止や企業の機密情報の流出防止、否認防止、取引の証拠、不正アクセスの証拠として利用することが可能なセキュリティーツール。

(2) 第三者割当の方法を選択した理由

上記「(1) 増資の目的」に記載のとおり、中国における新規事業の設備投資及び運転資金への充当の必要性から、今後の事業展開に理解を示していただいた新日本投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当増資の方法を選択したものとなります。

2. 調達する資金の額及び使途

（1）調達する資金の額（差引手取概算金額）

500 百万円（450 百万円）

（2）調達する資金の具体的な使途

上記手取金概算金額 450 百万円については、主に中国において新規事業を開始するために、これらの事業に係る設備投資として約 250 百万円及び運転資金として約 200 百万円を充当する予定です。設備投資に充当される約 250 百万円の内、データセンター事業におけるサーバー購入代として約 150 百万円､データセンター事業及び IP 電話事業を行うための権利使用許諾の前払いとして約 100 百万円を充て、運転資金に充当される約 200 百万円の内、人件費として約 70 百万円、回線仕入代として約 100 百万円、その他（家賃等）として約 30 百万を充てる予定です。

（3）調達する資金の支出予定時期

平成 20 年 11 月初旬	権利使用許諾料約 100 百万円
平成 20 年 11 月～平成 22 年 3 月	データセンター事業のサーバー購入代約 150 百万円
平成 21 年 1 月以降	運転資金約 200 百万円

（4）調達する資金使途の合理性に関する考え方

中国での新規事業を展開する投資を行なうことで、国外売上を向上させ、事業成長を加速させる事は、当社グループの安定した業績の拡大に寄与するものと考えております。したがって、当社は、本第三者割当増資により調達する資金の使途には合理性があると判断いたします。

3. 最近３年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

（1）最近３年間の業績

①連結（単位：千円）

決算期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期
売上高	920,078	713,749
営業利益	△157,383	△555,384
経常利益	△154,330	△634,680
当期純利益	△209,454	△1,221,895
１株当たり当期純利益（円）	△2,354.11	△12,321.59
１株当たり配当金（円）	－	－
１株当たり純資産（円）	15,439.72	11,568.53

②単体（単位：千円）

決算期	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期
売上高	1,225,924	686,569	394,830
営業利益	188,915	△138,271	△433,779
経常利益	174,349	△137,381	△434,696
当期純利益	175,310	△190,679	△1,206,653
１株当たり当期純利益（円）	2,192.50	△2,143.09	△12,167.89
１株当たり配当金（円）	－	－	－
１株当たり純資産（円）	15,869.92	15,656.52	11,864.84

（２）現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成 20 年 10 月 16 日現在）

種　　類	株　式　数	発行済株式数に対する比率
発　行　済　株　式　総　数	普通株式　　108,557 株	100.00％
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数の総数	普通株式　　5,329 株	4.91％
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数の総数	－	－
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数の総数	－	－

（注）上記潜在株式数は、平成 20 年 10 月 16 日時点の条件で算出のうえ記載しております。

（３）最近の株価の状況

①直近３年間の状況(単位：円)

	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期
始　値	450,000	402,000	108,000
高　値	600,000	441,000	230,000
安　値	265,000	46,000	33,600
終　値	391,000	99,700	109,000

②直近６ヶ月の状況（単位：円）

	４月	５月	６月	７月	８月	９月
始　値	55,000	53,900	54,900	42,100	36,400	23,450
高　値	150,000	132,000	103,000	44,000	37,000	39,500
安　値	96,600	81,600	77,100	35,000	23,000	15,640
終　値	53,500	54,900	42,150	36,800	24,400	34,900

③発行決議日前日における株価（単位：円）

	平成 20 年 10 月 15 日現在
始　値	29,300
高　値	32,000
安　値	27,900
終　値	32,000

（４）今回のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当増資

発　行　期　日	平成 20 年 10 月 16 日
調達資金の額	499,991,250 円（差引手取概算金額 449,991,250 円）
募集時における発行済株式数	普通株式　　108,557 株
当該増資による発行株式数	18,975 株
募集後における発行済株式総数	普通株式　　127,532 株
割　当　先	新日本投資事業有限責任組合

（５）最近３年間のエクイティ・ファイナンスの状況

①ストック・オプションに係る新株予約権

ストック・オプション付与日を基準に現時点の過去３年分を記載しております。

発行期日	平成17年2月7日 （平成16年11月11日臨時株主総会決議、 平成17年1月19日取締役会決議分）	平成17年5月10日 （平成17年5月10日臨時株主総会決議、 平成17年5月10日取締役会決議分）
調達資金の額	－	－
募集時点における発行済株式数	89,202株	89,202株
募集時における潜在株式数	200株	1,850株
現時点における転換状況（行使状況）	行使済株式数200株 未行使株式数0株 失効0株	行使済株式数531株 未行使株式数629株 失効690株
当初の資金使途	該当ありません	該当ありません
支出予定時期	該当ありません	該当ありません
現時点における充当状況	該当ありません	該当ありません

発行期日	平成18年4月27日 （平成18年3月27日株主総会決議、 平成18年4月27日取締役会決議分）
調達資金の額	－
募集時点における発行済株式数	89,202株
募集時における潜在株式数	2,330株
現時点における転換状況（行使状況）	行使済株式数0株 未行使株式数1,470株 失効860株
当初の資金使途	該当ありません
支出予定時期	該当ありません
現時点における充当状況	該当ありません

②第１回無担保転換社債型新株予約権付社債

発　行　期　日	平成 19 年 3 月 9 日 （平成 19 年 2 月 22 日取締役会決議分）
調達資金の額	1,000,000,000 円
募集時点における発行済株式数	93,718 株
募集時における潜在株式数	6,224 株 （上記は発行条件確定時における当初の株式数です。）
現時点における転換状況（行使状況）	転換価格修正の後、10,944 株は行使済みであり、623 株については償還しており、現時点で残存している潜在株はありません。
当初の資金使途	運転資金
支出予定時期	平成 19 年 4 月～12 月
現時点における充当状況	一部期中償還した金銭以外は全額運転資金として充当

４．募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 20 年６月 30 日）		募集後	
株式会社ライブドアホールディングス	53.14%	株式会社 LDH	45.24%
藤井　衛	1.98%	新日本投資事業有限責任組合	14.88%
谷口　剛	0.62%	藤井　衛	1.69%
矢野　広一	0.39%	谷口　剛	0.53%
バンクオブニューヨークジーシーエム	0.39%	矢野　広一	0.34%
大阪証券金融株式会社	0.32%	バンクオブニューヨークジーシーエム	0.34%
野村證券株式会社	0.31%	大阪証券金融株式会社	0.28%
金　正男	0.27%	野村證券株式会社	0.27%
大和証券株式会社	0.26%	金　正男	0.23%
加藤　智司	0.25%	大和証券株式会社	0.23%

（注）株式会社ライブドアホールディングスは、平成 20 年 8 月 1 日をもちまして株式会社 LDH に社名変更しております。

５．業績への影響の見通し

現在のところ、今回の第三者割当増資による平成 20 年 8 月 15 日に発表いたしました平成 20 年 12 月期の決算の業績見通しに変更はありません。中国での新規事業を展開する投資を行なうことで、国外売上を向上させ、事業成長を加速させることにより当社グループの安定した業績の拡大を目指

し企業価値の向上に努めます。今後業績見通しに変更が生じた場合には速やかに開示いたします。

６．発行条件等の合理性

（１）発行条件が合理的であると判断した根拠

発行価額につきましては、本日の取締役会決議の前営業日から遡る３ヶ月（平成 20 年 7 月 16 日から平成 20 年 10 月 15 日）の当社株式の終値の平均値（29,277 円）を参考として、26,350 円（ディスカウント率 10.0%）といたしました。

当該期間における株価の平均終値を発行価額の参考としたのは、取締役会決議日の前営業日の終値 32,000 円を参考とすることは、当社株価変動状況に照らし、一時的な相場変動の影響を受ける可能性があること、1 ヶ月の平均終値を参考とすることは、一時的な金融不安の影響を受ける可能性があることから、上記 3 ヶ月の当社株式の平均終値を参考とすることがより客観性が高く、合理的であると判断し、発行価額を算出いたしました。

また、かかるディスカウント率につきましては、最近の当社の収益及び財務体質が悪化する中で、今後の継続的な支援・協力関係の構築を行うことに対する合意を条件に割当先を模索し選定した割当先との間で、当社の財務状況や業績等を総合的に勘案し協議を重ねた結果決定いたしました。

（２）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資による新規発行株式数 18,975 株は、増資後の当社の発行済株式総数に対する 14.88%に相当し、1 株当たりの株式価値の希薄化が生じます。しかしながら、本第三者割当増資は、持続的な企業価値の向上を実現するために、中国での新規事業を展開する投資を行なうことで、国外売上を向上させ、事業成長を加速させる事は、当社グループの安定した業績の拡大に寄与するものと考えており、当社グループの経営基盤の安定化を実現するとともに、当社グループの競争力、収益力の一層の強化に資するとして決定されたものであります。結果として既存株主の利益保護に繋がるものと考えており、当該希薄化の規模は、かかる目的に照らして合理的であると判断しております。

７．割当先の選定理由

（１）割当先の概要

①	名称	新日本投資事業有限責任組合
②	設立根拠等	投資業
③	所在地	東京都港区芝５丁目 30 番１号
④	業務執行組合員	業務執行組合員　SHパートナーズ有限会社 代表取締役　斎藤　博之
⑤	出資金の総額	6,000,000 円
⑥	当社と割当先の関係等	該当事項はありません
	当社（役員・役員関係者・大株主含む）と割当先の間の出資の状況	該当事項はありません
	当社と業務執行組合員の関係	該当事項はありません

（２）割当先を選定した理由

当社は現在、早期黒字化を達成することを経営目標に、事業の再構築と組織の抜本的改革を推進しております。具体的な経営目標である早期黒字化を実現すべく、既存事業の再構築、ならびに企業価値を高め、業績に貢献できる事業への進出を推進しております。さらに経営管理体制の強化充実が上場企業

として存続し、今後の成長を継続していくために不可欠な要素であると認識し、組織体制の整備に注力しており、当該目的を達成するために資本増強が不可欠であると考えます。

割当先であります新日本投資事業有限責任組合は、割当先を選定するにあたって、当社の経営方針、将来的な目標を理解していただき、ご協力いただけるパートナーを選定すべく、当社経営陣の知人である信頼できる方にご紹介いただき、ご賛同いただいたものであります。同事業組合につきましては、保有目的が純投資であり、当社の経営に介入する意思がないことの内諾をいただいていることを加味した上で、今回の割当先選定に至りました。

（３）割当先の保有方針

当社は割当先との間において、割当新株式について、継続保有及び預託に関する取り決めはありません。ただし、割当先との間において、割当新株式効力発生日（平成20年11月7日）より２年間において、当該割当新株式の全部又は一部譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告することの内諾を受けております。

８．新株式発行要領

発行要領

（１）	発行新株式数	普通株式 18,975 株
（２）	発行価格	１株につき 26,350 円
（３）	発行価格の総額	499,991,250 円
（４）	資本組入額	総額 249,995,625 円（１株につき 13,175 円）
（５）	募集または割当方式	第三者割当による新株式発行
（６）	申込期日	平成 20 年 11 月 4 日
（７）	払込期日	平成 20 年 11 月 7 日
（８）	新株券交付日	平成 20 年 11 月 10 日
（９）	その他	

上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生日を条件とし、その他上記新株発行に関し必要な事項は、当社代表取締役社長に一任するものとします。

Ⅱ．親会社の異動及び主要株主の異動

１．異動が生じた経緯

本第三者割当増資により発行済株式数が増加し、親会社である株式会社 LDH が保有する当社議決権所有割合が 45.24%となり、「その他の関係会社」(当社が他の関連会社である場合における当該他の会社)になることが見込まれます。また、今回の第三者割当増資により新日本投資事業有限責任組合が主要株主となる予定です。

２．「その他の関係会社」に該当することとなるものの名称等

（１）名称　　株式会社 LDH
（２）本店所在地　　東京都港区赤坂二丁目 17 番 22 号
（３）代表者　　代表取締役社長　石坂　弘紀
（４）資本金の額　　86,291 百万円
（５）主な事業内容　　持株会社
（６）当社との関係　　議決権被保有割合　53.15%（平成 20 年 6 月 30 日現在）
（７）事業年度の末日　　３月

３．異動前後におけるその他の関係会社の所有議決権の数及びその議決権の総数に対する割合

株式会社 LDH

	議決権の数（所有株式数）	総株主の議決権の数に対する割合	発行済株式総数に対する割合	大株主順位
異動前（平成 20 年 6 月 30 日現在）	57,700 個（57,700 株）	53.15%	53.15%	第 1 位
異動後	57,700 個（57,700 株）	45.24%	45.24%	第 1 位

４．異動年月日

平成 20 年 11 月 7 日（予定）

５．今後の見通し

株式会社 LDH は、平成 20 年 2 月 26 日付け「当社の保有するターボリナックス株式会社株式の譲渡プロセスに関するお知らせ」及び平成 20 年 3 月 27 日付け「ターボリナックス株式会社に対するコミットメントライン設定に関するお知らせ」等にて開示しております通り、引き続き第三者への譲渡を含め幅広く検討していく方針であると聞き及んでおります。なお、本第三者割当増資により発行済株式数が増加することに伴い、当社が株式会社 LDH の子会社ではなくなることから、平成 20 年 4 月 24 日付けで株式会社 LDH との間で締結した「コミットメントライン契約」は終了する予定です。

６．「開示対象となる非上場の親会社等」の変更の有無等

当該事項はありません。